

令和7年8月6日

まんのう町長

栗田 隆義 殿

まんのう町監査委員 新名 均

まんのう町監査委員 白川 皆男

令和6年度まんのう町一般会計・特別会計 決算審査及び
基金運用状況審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度まんのう町
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり
意見書を付けて提出する。

記

1. 審査の期日 令和7年7月8日から8月6日
2. 審査の場所 まんのう町役場「第2委員会室」ほか
3. 審査の結果 別紙のとおり

令和 6 年度

まんのう町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

まんのう町監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	2
I	一般会計	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	歳入の状況	5
4	歳出の状況	16
5	財政運営の状況	23
II	特別会計	24
1	国民健康保険	24
2	後期高齢者医療	26
3	介護保険	27
III	企業会計	28
	下水道事業会計	28
IV	財産に関する調書	30
第6	審査意見	34

基金運用状況審査

第1	審査対象	36
第2	審査期間	36
第3	審査方法	36
第4	審査結果	36
第5	審査意見	36

審査資料について

- ・各表の比率は原則として小数点第2位を四捨五入し端数調整しています。
- ・文中及び各表中の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合があります。
- ・文中及び各表中の数字について千円単位で表示している場合は千円未満の数字を四捨五入しているため一致しない場合があります。

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和6年度 まんのう町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 まんのう町下水道事業会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月8日から8月6日まで

第3 審査の方法

町長から審査に付された令和6年度まんのう町一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれ担当課の説明を求め、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計を併せた決算額は、歳入が17,878,225千円、歳出が17,214,393千円で、前年度と比べ、歳入では133,119千円減少し、歳出は110,873千円減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は663,832千円の黒字となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源93,283千円を差し引いた実質収支は570,549千円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、71,040千円の赤字となっている。

当年度の町債総額の残高は、12,495,048千円で、前年度と比べ、374,419千円の減となっている。

一般会計の財源内訳をみると、自主財源は4,472,120千円で前年度に比べ13,969千円の減、依存財源は8,152,249千円で前年度に比べ29,393千円の増となっている。

財源対策用基金の財政調整基金は、積立等により225,119千円の増の3,037,986千円、減債基金は、取崩しにより前年比234,834千円減の105,927千円となっている。

令和6年度の一般会計における不用額は661,647千円と、前年度より28,879千円の減となっている。

会計別歳入歳出決算額の内訳は次表のとおりである。

令和6年度会計別決算状況

会 計 名	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(D)	(C) - (D)
一般会計		12,624,369	12,156,920	467,449	93,283	374,166
特別会計		5,253,856	5,057,473	196,383	0	196,383
	国民健康保険特別会計	2,142,839	2,106,591	36,248	0	36,248
	事業勘定	2,086,922	2,050,674	36,248	0	36,248
	直営診療施設勘定歯科	4,116	4,116	0	0	0
	直営診療施設勘定内科	51,801	51,801	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	367,377	357,657	9,720	0	9,720
	介護保険特別会計	2,743,640	2,593,225	150,415	0	150,415
合 計		17,878,225	17,214,393	663,832	93,283	570,549

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

令和6年度の一般会計歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

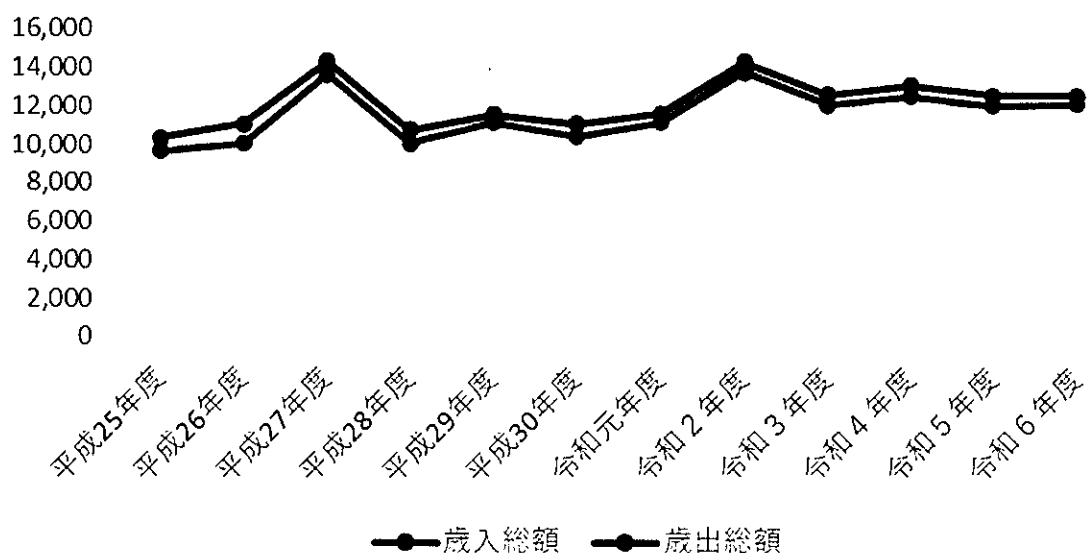
(第1表) 令和6年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度
歳 入 総 額 ①	12,624,369	12,608,945	15,424
歳 出 総 額 ②	12,156,920	12,090,638	66,282
歳入歳出差引 (①－②) ③	467,449	518,307	△ 50,858
翌年度に繰り越すべき財源④	93,283	84,489	8,794
実 質 収 支 ③－④	374,166 ⑤	433,818 ⑥	△ 59,652
単年度収支 (⑤－⑥) ⑦	△ 59,652	△ 66,290	6,638
財政調整基金積立金 ⑧	575,119	246,706	328,413
繰上償還金 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩	350,000	200,000	150,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩	165,467	△ 19,584	185,051
経 常 収 支 比 率	87.4 %	85.8 %	1.6 pt
実 質 公 債 費 比 率	8.0 %	8.4 %	△ 0.4 pt
公 債 費 負 担 比 率	16.6 %	15.8 %	0.8 pt

(単位：百万円)

普通会計決算額の推移



2 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が 12,624,369 千円、歳出が 12,156,920 千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 467,449 千円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 93,283 千円を差引いた実質収支は 374,166 千円の黒字である。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 59,652 千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金と繰上償還金を加えたものから財政調整基金取崩額を差引いた実質単年度収支は、165,467 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 15,424 千円の増、歳出決算額は 66,282 千円の増となっている。

3 歳入の状況

当年度の歳入総額は 12,624,369 千円であり、歳入を財源区分別に見ると、次表のとおり、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源別に比較することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、一般財源は 7,470,984 千円で、特定財源は 5,153,385 千円であり、構成比率は 59.2%と 40.8%となっている。

なお、一般財源の主なものは、地方交付税が 4,598,236 千円（36.4%）、町税が 2,072,775 千円（16.4%）、地方消費税交付金が 441,707 千円（3.5%）である。また、特定財源の主なものは、国庫支出金が 981,017 千円（7.8%）、地方債が 1,048,100 千円（8.3%）、県支出金が 724,923 千円（5.8%）、繰入金 1,119,650 千円（8.9%）である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、自主財源は 4,472,120 千円（35.4%）で、依存財源は 8,152,249 千円（64.6%）である。

なお、自主財源の主なものは、以下の表の通り町税、財産収入、諸収入となっている。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、地方債となっている。

財源区分別歳入状況

(単位：千円、%)

款	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
町税 ※		2,072,775	16.4	2,130,115	16.9	△ 57,340	△ 2.7
地方譲与税		113,457	0.9	109,458	0.9	3,999	3.7
利子割・配当割交付金		23,990	0.2	16,702	0.1	7,288	43.6
法人事業税交付金		36,855	0.3	33,753	0.3	3,102	9.2
株式等譲渡所得割交付金		29,043	0.2	15,743	0.1	13,300	84.5
地方消費税交付金		441,707	3.5	420,102	3.3	21,605	5.1
ゴルフ場利用税交付金		44,827	0.4	46,501	0.4	△ 1,674	△ 3.6
環境性能割交付金		14,121	0.1	13,921	0.1	200	1.4
地方特例交付金		93,953	0.8	23,700	0.2	70,253	296.4
地方交付税		4,598,236	36.4	4,499,340	35.7	98,896	2.2
交通安全対策特別交付金		2,020	0.0	2,019	0.0	1	0.0
分担金及び負担金 ※		125,204	1.0	113,696	0.9	11,508	10.1
使用料及び手数料 ※		79,612	0.6	82,100	0.7	△ 2,488	△ 3.0
国庫支出金		981,017	7.8	1,041,206	8.3	△ 60,189	△ 5.8
県支出金		724,923	5.8	671,511	5.3	53,412	8.0
財産収入 ※		92,105	0.7	372,498	3.0	△ 280,393	△ 75.3
寄附金 ※		143,696	1.1	125,219	1.0	18,477	14.8
繰入金 ※		1,119,650	8.9	794,597	6.3	325,053	40.9
繰越金 ※		518,307	4.1	579,875	4.6	△ 61,568	△ 10.6
諸収入 ※		320,771	2.5	287,989	2.3	32,782	11.4
地方債		1,048,100	8.3	1,228,900	9.7	△ 180,800	△ 14.7
うち臨時財政対策債		17,100	0.1	36,600	0.3	△ 19,500	△ 53.3
計		12,624,369	100.0	12,608,945	100.0	15,424	0.1
内 訳	自主財源	4,472,120	35.4	4,486,089	35.6	△ 13,969	△ 0.3
	依存財源	8,152,249	64.6	8,122,856	64.4	29,393	0.4
内 訳	一般財源	7,470,984	59.2	7,311,354	58.0	159,630	2.2
	特定財源	5,153,385	40.8	5,297,591	42.0	△ 144,206	△ 2.7

注) ※印は、一般的に自主財源とされているものです。

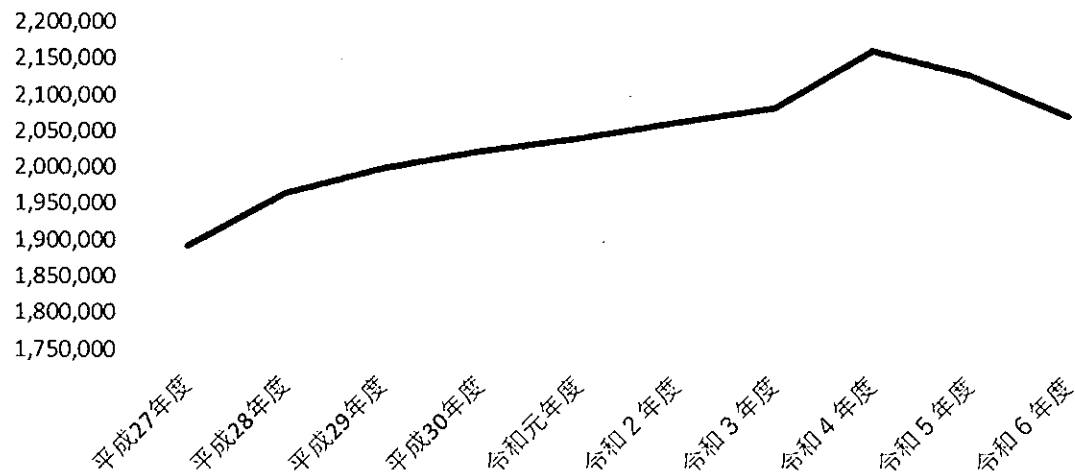
第1款 町 税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不能欠損額	収入未済額
R6	2,005,050	2,122,391	2,072,775		1,429	48,187
R5	2,074,902	2,200,960	2,130,115		22,904	47,941

(単位:千円)

町税収入の推移



上記表のとおり、町税の予算現額は2,005,050千円であり、調定額の2,122,391千円に対して収入済額は2,072,775千円、収納率は97.7%（前年度96.8%）となっている。

次に、調定額に対する収納率では、町税現年課税分は99.6%（前年度99.5%）、滞納繰越分は12.9%（前年度8.4%）と、前年度を下回っている。現年の税目別収納率では、町民税99.8%（前年度99.4%）、固定資産税99.5%（前年度99.4%）、軽自動車税99.6%（前年度99.6%）となっている。また、滞納繰越分の収納率では、町民税は21.2%（前年度14.6%）、固定資産税8.8%（前年度6.3%）、軽自動車税13.5%（前年度21.8%）となっている。

次に、収入未済額は48,187千円（前年度47,941千円）で、前年度と比べ、246千円の増となっている。このうち、滞納繰越分は40,460千円（前年度36,940千円）で、全体の83.9%を占めている。

また、不納欠損額は1,429千円（前年度22,904千円）で前年度と比べ大きく減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	107,799	113,457	113,457	0
R5	117,472	109,458	109,458	0

地方譲与税の収入済額は113,457千円で、前年度と比べ3,999千円の増収となっている。これは、森林環境譲与税が増えたことによるものである。

第3款 利子割・配当割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	22,951	23,990	23,990	0
R5	11,382	16,702	16,702	0

利子割・配当割交付金の収入済額は23,990千円で前年度と比べ7,288千円の増収となっている。

第4款 法人事業税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	38,004	36,855	36,855	0
R5	30,400	33,753	33,753	0

法人事業税交付金の収入済額は36,855千円で前年度に比べ3,102千円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	27,200	29,043	29,043	0
R5	13,600	15,743	15,743	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 29,043 千円で、予算現額に対する収納率は 106.8%となっており、前年度と比べ 13,300 千円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	424,475	411,707	411,707	0
R5	412,213	420,102	420,102	0

地方消費税交付金の収入済額は 411,707 千円で、予算現額に対する収納率は 97.0%となっており、前年度と比べ 8,395 千円の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	40,940	44,827	44,827	0
R5	43,351	46,501	46,501	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 44,827 千円で、予算現額に対する収入率は 109.5%となっており、前年度と比べ 1,674 千円の減収となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	13,637	14,121	14,121	0
R5	11,600	13,921	13,921	0

環境性能割交付金等の収入済額は 14,121 千円で、前年度と比べ 200 千円の増収となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	89,994	93,953	93,953	0
R5	16,498	23,700	23,700	0

地方特例交付金の収入済額は 93,953 千円で、予算現額に対する収納率は 104.4%となっており、前年度と比べ 70,253 千円の増収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	4,562,406	4,598,236	4,598,236	0
R5	4,501,714	4,499,340	4,499,340	0

地方交付税の収入済額は 4,598,236 千円で、予算現額に対する収納率は 100.8%となっており、前年度と比べ 98,896 千円の増収となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	2,200	2,020	2,020	0
R5	3,000	2,019	2,019	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 2,020 千円で、予算現額に対する収納率は 91.8%となっており、前年度と比べ 1 千円の増収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	145,297	126,051	125,204	847
R5	134,723	114,823	113,696	1,127

分担金及び負担金の収入済額は 125,204 千円で、予算現額に対する収納率は 86.2%となっており、前年度と比べ 11,508 千円の増収となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	82,770	86,217	79,612	6,605
R5	83,968	87,333	82,100	5,233

使用料及び手数料の収入済額は 79,612 千円で、前年度と比べ、2,488 千円の減収となっている。この収入未済額は町営住宅の使用料等でいっそうの徴収努力を望むものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	1,231,540	981,017	981,017	0
R5	1,110,955	1,041,206	1,041,206	0

国庫支出金の収入済額は 981,017 千円で、前年度と比べ 60,189 千円の減収となっている。この主因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減によるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	819,255	724,923	724,923	0
R5	776,980	671,511	671,511	0

県支出金の収入済額は 724,923 千円で、前年度と比べ 53,412 千円の増収となっている。この主因は、障害者自立支援給付費県負担金の増、衆議院議員総選挙費委託金、かがわ健やか子ども基金補助金などの皆減によるものである。

第 1 6 款 財産収入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	89,714	92,193	92,105	88
R5	500,711	372,498	372,498	0

財産収入の収入済額は 92,105 千円で、予算現額に対する収入率は 102.7%となっているおり、前年度と比べ 280,393 千円の減収となっている。

第 1 7 款 寄付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	147,001	143,696	143,696	0
R5	140,788	125,219	125,219	0

寄附金の収入済額は 143, 696 千円で、前年度比 18, 477 千円の増収となっている。

第 1 8 款 繰入金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	1,332,175	1,119,650	1,119,650	0
R5	876,797	794,597	794,597	0

繰入金の収入済額は 1, 119, 650 千円で、前年度比 325, 053 千円の増収となっている。

第 1 9 款 繰越金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	518,306	518,307	518,307	0
R5	579,875	579,875	579,875	0

繰越金の収入済額は 518, 307 千円で、前年度比 61, 568 千円の減収となっている。

第 2 0 款 諸収入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	314,413	321,602	320,772	830
R5	246,949	289,315	287,989	1,326

諸収入の収入済額は 320,772 千円で、予算現額に対する収入率 73.4%となっており前年度と比べ、32,783 千円の減収である。

第 2 1 款 町 債

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R6	1,188,200	1,048,100	1,048,100	0
R5	1,633,900	1,228,900	1,228,900	0

町債の収入済額は 1,048,100 千円で、前年度と比べ、180,800 千円の減となっている。主な要因は、仲南支所周辺整備事業債や国営かんがい排水事業債の皆減によるものである。

区分別の収入状況は次表のとおりとなっている。

町債の状況（一般会計）

町債の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和５年度末 現在高（Ａ）	令和６年度中 借入額（Ｂ）	令和６年度中元利償還額			令和６年度 末現在高 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）
			元金（Ｃ）	利 子	計	
1. 普通債	9,446,895	1,031,000	1,044,012	33,153	1,077,165	9,433,883
(1) 総務債	2,603,894	156,600	339,145	8,246	347,391	2,421,349
(2) 民生債	1,557,442		52,533	7,282	59,815	1,504,909
(3) 衛生債	235,798	21,300	15,594	400	15,994	241,504
(4) 農林水産業債	750,349	145,900	89,449	2,756	92,205	806,800
(5) 商工債	40,477	0	4,463	72	4,535	36,014
(6) 土木債	1,267,459	171,300	157,282	5,141	162,423	1,281,477
(7) 住宅債	0	0	0		0	0
(8) 消防債	693,638	71,600	87,491	1,346	88,837	677,747
(9) 教育債	2,287,838	464,300	298,055	7,910	305,965	2,464,083
2. 災害復旧債	37,428	0	9,942	5	9,947	27,486
(1) 農林災害復旧債	0	0	0	0	0	0
(2) 土木災害復旧債	37,428	0	9,942	5	9,947	27,486
3. その他	3,385,144	17,100	368,565	5,498	374,063	3,033,679
(1) 減税補てん債	5,546	0	3,266	5	3,271	2,280
(2) 臨時収収補てん債	0	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,361,698	17,100	364,263	5,483	369,746	3,014,735
(4) その他	17,700	0	1,036	10	1,046	16,664
計	12,869,467	1,048,100	1,422,519	38,656	1,461,175	12,495,048

4 歳出の状況

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、％)

年 度 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議会関係	115,848	1.0	115,912	1.0	△ 64	△ 0.1
総務関係	2,154,307	17.7	2,085,277	17.2	69,030	3.3
民生関係	3,259,615	26.8	3,280,330	27.1	△ 20,715	△ 0.6
衛生関係	605,857	5.0	689,023	5.7	△ 83,166	△ 12.1
労働関係	91,188	0.7	6,947	0.1	84,241	1,212.6
農林水産業関係	977,948	8.0	766,763	6.3	211,185	27.5
商工関係	216,092	1.8	607,276	5.0	△ 391,184	△ 64.4
土木関係	526,348	4.3	594,007	4.9	△ 67,659	△ 11.4
消防関係	557,346	4.6	583,090	4.8	△ 25,744	△ 4.4
教育関係	1,490,399	12.3	1,455,923	12.0	34,476	2.4
災害復旧関係	18,170	0.1	6,305	0.1	11,865	0.0
公債関係	1,481,086	12.2	1,402,751	11.6	78,335	5.6
諸支出金関係	662,716	5.5	497,034	4.1	165,682	33.3
合 計	12,156,920	100.0	12,090,638	100.0	66,282	0.5

当年度の歳出総額は 12,156,920 千円であり、性質別では義務的経費 5,214,923 千円（構成比率 42.9％）、投資的経費 1,374,565 千円（構成比率 11.3％）、その他の経費 5,567,432 千円（構成比率 45.8％）となっている。

目的別・性質別の歳出決算状況は次表の通りとなっている。

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	5,214,923	42.9	4,894,757	40.5	320,166	6.5
人件費	2,228,086	18.3	2,078,486	17.2	149,600	7.2
扶助費	1,525,662	12.6	1,413,520	11.7	112,142	7.9
公債費	1,461,175	12.0	1,402,751	11.6	58,424	4.2
投資的経費	1,374,565	11.3	1,571,795	13.1	△ 197,230	△ 12.5
普通建設事業費	1,356,395	11.2	1,565,490	13.0	△ 209,095	△ 13.4
補助事業	69,995	0.6	68,215	0.6	1,780	2.6
単独事業	1,242,594	10.2	1,464,234	12.1	△ 221,640	△ 15.1
県営事業負担金	43,806	0.4	33,041	0.3	10,765	32.6
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業	18,170	0.1	6,305	0.1	11,865	—
その他の経費	5,567,432	45.8	5,624,086	46.5	△ 56,654	△ 1.0
物件費	1,924,215	15.8	1,859,555	15.4	64,660	3.5
維持補修費	245,468	2.0	256,187	2.1	△ 10,719	△ 4.2
補助費等	1,658,507	13.7	1,770,194	14.6	△ 111,687	△ 6.3
積立金	653,484	5.4	487,795	4.0	165,689	34.0
投資及び出資金	9,500	0.1	20,400	0.2	△ 10,900	—
貸付金	16,960	0.1	13,780	0.1	3,180	23.1
繰出金	1,059,298	8.7	1,216,175	10.1	△ 156,877	△ 12.9
合 計	12,156,920	100.0	12,090,638	100.0	66,282	0.5

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
R6	119,121	115,848	3,273	97.3	1.0
R5	118,350	115,912	2,438	97.9	1.0

議会費の支出済額は 115,848 千円であり、前年度と比べ 64 千円の減となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	2,318,561	2,154,307	25,200	139,054	94.0	17.7
R5	2,296,428	2,085,277	51,534	159,617	93.0	17.3

総務費の支出済額は 2,154,307 千円で前年度と比べ 69,030 千円の増となっている。
その主な要因は、標準化対応に伴う中讃広域行政事務組合負担金 82,724 千円の増などによるものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	3,463,597	3,259,615	108,141	95,841	97.2	26.8
R5	3,413,689	3,280,330	14,024	119,335	96.5	27.1

民生費の支出済額は 3,259,615 千円で、前年度と比べ 20,715 千円の増となっている。その主な要因は、児童手当給付費 94,135 千円の増となったものの、認定こども園管理運営費における工事請負費や土地購入費の総額が 52,723 千円の皆減となったため全体としては前年度とほぼ同額となっている。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	690,425	605,857	30,863	53,705	92.2	5.0
R5	744,655	689,023	1,700	53,932	92.8	5.7

衛生費の支出済額は 605,857 千円であり、前年度と比べ 83,166 千円の減となっている。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	93,035	91,188	0	1,847	98.0	0.80
R5	8,839	6,947	0	1,893	78.6	0.06

労働費の支出済額は 91,188 千円で、前年度と比べ 84,241 千円の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	1,076,452	977,948	69,126	29,378	97.3	8.0
R5	867,667	766,763	77,907	22,997	97.3	6.3

農林水産業費の支出済額は 977,948 千円で、前年度と比べ 211,185 千円の増となっている。この主な要因は、満濃農村環境改善センター解体工事費 113,300 千円の皆増や単県事業共同施行補助金 37,880 千円、農業用施設維持修繕工事費 10,942 千円の増などによるものである。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	354,320	216,092	120,030	18,198	94.9	1.8
R5	821,108	607,276	79,639	134,193	83.7	5.0

商工費の支出済額は216,092千円で、前年度と比べ391,184千円の減となっている。主な要因は、商品券発行事業費（物価高騰対策分）商品券換金料367,851千円の皆減などによるものである。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	561,095	526,348	9,211	25,536	95.4	4.3
R5	662,818	594,007	34,721	34,090	94.9	4.9

土木費の支出済額は、526,348千円であり、前年度と比べ67,659千円の減となっている。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	591,151	557,345	22,189	11,617	98.0	4.6
R5	603,569	583,090	10,969	9,510	98.4	4.8

消防費の支出済額は557,345千円で、前年度と比べ25,745千円の減となっている。

第 1 0 款 教育費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	1,577,533	1,490,399	0	87,134	94.5	12.3
R5	1,828,363	1,455,923	245,285	127,155	93.0	12.0

教育費の支出済額は 1,490,399 千円で、前年度と比べ 34,476 千円の増となっている。主な要因は、四条公民館増築事業費 42,384 千円の増などによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	24,854	18,170	0	6,684	73.1	0.10
R5	31,318	6,305	24,835	178	99.4	0.10

災害復旧費の支出済額は 18,170 千円となった。

第 1 2 款 公債費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	1,483,146	1,481,086	0	2,060	99.9	12.2
R5	1,406,500	1,402,751	0	3,749	99.7	11.6

公債費の支出済額は 1,481,086 千円で、前年度と比べ 78,335 千円の増となっている。主な要因は、過年度借り入れ分の据置期間終了に伴う償還開始によるものである。

第 1 3 款 諸支出金

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R6	845,037	662,716	0	182,321	78.4	5.5
R5	513,474	497,034	0	16,440	96.8	4.1

諸支出金の支出済額は 662,716 千円で、前年度と比べ 165,682 千円の増となっている。

第 1 4 款 予備費

(単位:千円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
R6	5,000	0	5,000
R5	5,000	0	5,000

予備費の執行はなかったため、全額、不用額となっている。

5 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が12,624,369千円で、前年度と比べ15,424千円の増となっている。歳出は12,156,920千円で、前年度と比べ66,282千円の増となっている。歳入・歳出の減額理由は、歳入では町税が57,340千円、財産収入が280,393千円減少したが、地方交付税98,896千円、基金等からの繰入金325,053千円増加したことにより、ほぼ前年度並みとなっている。財産収入が減少した主な要因は、商品券販売収入の減少によるものである。

次に歳出の主な増加の内訳は、総務費において中讃広域行政事務組合負担金が標準化対応のための費用として79,248千円、労働費において勤労青少年ホーム吊天井撤去改修工事費が115,830千円の決算額となっている。また、減少の内訳は衛生費において香川県広域水道企業団負担金が26,335千円、商工費において地域消費喚起分の商品券発行事業が完了したこと、ふるさと応援基金の積み立てをしなかったため総額391,184千円が減少となった。

決算収支については、実質収支が374,116千円の黒字、単年度収支は59,652千円の赤字となり、財政調整基金については225,119千円取り崩しより積立が多かったものの、これは土地開発基金の積みなおしによるものである。実質単年度収支については、165,467千円の黒字となった。

財政の健全化を示す各指標については、経常収支比率は増加し、実質公債費比率が下降した。実質公債費比率が減少したことについては、令和5年度で償還が完了したものがあつたことが主な原因である。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の国民健康保険特別会計の決算は、事業勘定の歳入決算額が 2,086,922 千円、歳出決算額が 2,050,674 千円となっており、実質収支額は 36,249 千円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入決算額は 4,713 千円の増、歳出決算額は 15,278 千円の減となっている。また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 101.9%、調定に対する収納率は 93.0%で、歳出決算額の執行率は 97.3%となっている。

次に、直診勘定歯科の決算は、歳入決算額が 4,116 千円、歳出決算額が 4,116 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

直診勘定内科の決算は、歳入決算額が 51,801 千円、歳出決算額が 51,801 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

2 歳入の状況

自主財源である国民健康保険税の収入済額は 282,758 千円で歳入全体の 14.0%で、前年度と比べ 7,730 千円の減となっている。

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は 277,571 千円で、前年度と比べ 7,236 千円の減となっており、収納率は 98.1%で、前年度と比べ 0.1 ポイント下がっている。

また、滞納繰越分の収入済額は 5,187 千円で、前年度と比べ 494 千円の増となっており、収納率は 25.0%で、前年度と比べ 1.7 ポイント上がっている。

不納欠損額は 872 千円で、前年度と比べ 2,310 千円減少している。

収入未済額は 20,289 千円で、前年度と比べ 430 千円減少している。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 93.0%で、前年度と比べ 0.6 ポイント上がっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 2,050,674 千円で、予算現額に対する執行率は 96.7%で、前年度と比べ 15,279 千円の減となっている。

歳出の主なものは保険給付費 1,558,055 千円で、歳出の 76.0%を占め、前年度と比べ 21,873 千円の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は 451,822 千円で、歳出の 22.0%を占め、前年度と比べ 17,266 千円減少している。

保健事業費は 16,648 千円で、前年度と比べ 715 千円増加している。

なお、不用額の累計は、69,785 千円となっている。

4 財政運営の状況

国民健康保険事業勘定の決算は、収支差引き 36,249 千円の黒字となっている。

直診勘定（内科・歯科）については、へき地医療の確保等の必要性和無医地区等の医師不足の地域をなくす目的で設置されており、繰入金等による財源措置が行われている。

2 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額が 367,377 千円、歳出決算額が 357,657 千円となり、実質収支額は 9,720 千円である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.0%、調定額に対する収納率は 100%で、歳出決算額の執行率は 96.4%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

内訳は保険料 261,432 千円で収入総額の 71.2%、一般会計からの繰入金は 94,593 千円で収入総額の 25.7%を占めている。なお、不納欠損額は 122 千円、収入未済額は 13 千円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主なものは、総務費が 740 千円、後期高齢者医療広域連合納付金の 356,715 千円となっている。当年度の歳出決算額は 357,657 千円で、前年度と比べ 13,987 千円の増となっており広域連合納付金の増加が主因となっている。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療特別会計の財源は、75歳未満の人の保険料、75歳以上の人の自己負担金と保険料、一般会計からの繰入金等から構成され、広域連合による収支決算結果により変動することから、自治体の運営上の恣意的要素は乏しいと思える。

3 介護保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の介護保険特別会計の決算は、歳入決算額が 2,743,640 千円、歳出決算額が 2,593,225 千円となり、実質収支額は 150,415 千円の黒字である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 94.2%である。

2 歳入の状況

歳入は、主に保険料、支払基金交付金、国庫・県支出金、一般会計繰入金からなる。その歳入に対する主な構成は第 1 号被保険者(65 歳以上の者)の保険料 19.7%、支払基金交付金 24.5%、国庫・県支出金 38.4%、一般会計繰入金 13.4%となっている。

また、歳入決算額は昨年度に比べ 49,908 千円増加している。なお、不納欠損額は 718 千円となっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,593,225 千円で、前年度と比べ、31,373 千円の増となっており、基金積立金が増加したことが主因となっている。なお、支出の主なものは、保険給付費 2,342,116 千円、地域支援事業費 50,557 千円、諸支出金 121,735 千円となっている。

4 財政運営の状況

前年度と比較すると、第 1 号被保険者の介護保険料収入額は 40,208 千円の増となり、保険給付費は、60,727 千円の減となっている。財源を公的資金に依存していく制度設計になっており、安定的なサービスの提供ができているが今後被保険者と利用者双方の負担が増えていくことが懸念される。

Ⅲ 事 業 会 計

下水道事業会計

1 決算関係書類の審査について

令和6年度下水道事業会計決算に係る関係書類は、地方公営企業法および関係規定に基づき適正に作成されており、会計処理および財務諸表の内容は妥当であると認められる。予算の執行についても、適正に行われており、予算の趣旨に即した経理がなされている。

2 経営成績および財政状況について

収益的収支は、収入 201,384,894 円（営業収益 49,619,774 円、営業外収益 151,765,120 円）、支出 177,256,361 円（営業費用 161,086,796 円、営業外費用 12,165,025 円）であり、経常利益は 28,133,073 円、当期純利益は 24,128,533 円となっている。

資本的収支は、収入 81,040,720 円（うち企業債 80,300,000 円）、支出 118,806,129 円（建設改良費 2,305,717 円、企業債償還金 116,500,412 円）であり、資本的収支不足額は 37,765,409 円となっているが、損益勘定留保資金等により適切に補てんされており、財政運営に特段の支障は認められない。

3 経営指標に関する所見

経常収支比率は 118.9%となっており、健全経営の目安とされる 100%を上回っていることから、経営の安定性は保たれている。

一方、経費回収率は、下水道 60.7%、農業集落排水 46.7%となっており、使用料収入のみで事業経費を賄うことが困難な状況にある。

また、有形固定資産原価償却率は 3.7%となっており、施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。今後は、施設の維持管理および更新への対応が一層求められると考える。

4 総合的意見

下水道事業は、公共用水域の水質保全および町民生活の衛生向上に寄与する重要な社会基盤である。

今後は、令和6年度に改定された「まんのう町下水道事業計画」に基づき、施設の計画的な維持・更新を進めるとともに、地方公営企業法の財務規定を踏まえた企業会計的手法による効率的で持続可能な事業運営に取り組むことが望まれる。

特に、使用料収入と事業経費のバランスに留意しつつ、町民の負担と公共性の均衡を図りながら、健全な経営基盤の確立に努めることが求められる。

IV 財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

土地の行政財産については、第 14 団消防屯所用地取得（781 m²）、高篠公民館用地を第 9 分団消防屯所用地に振替（432.87 m²）、旧仲南公民館用地を仲南支所用地に振替（6,045 m²）帆山集会場駐車場用地（382 m²）、吉野公民館地籍調査結果反映（306.23 m²）、公共用財産では元琴南保育所用地を琴南こども園用地に振替（1,567 m²）旧吉野小学校跡地を吉野公民館用地（877 m²）に振替の増などと、旧仲南公民館用地を仲南支所用地に振替（△6,045 m²）、普通財産その他（△16,930 m²）の減などとなっている。

建物については、木造では第 14 分団新築屯所（53.82 m²）の増と、第 10 分団塩入屯所地元移管（△39.18 m²）、第 10 分団久保・本目屯所地元移管（△58.68 m²）、第 10 分団春日屯所取壊（△29.46 m²）、旧神野小学校台帳削減等（△761 m²）、旧吉野小学校取壊（△288 m²）による減となっている。非木造では満濃南こども園、長炭こども園、琴南こども園、保育所等（4,066 m²）の振替等の増と、満濃南こども園、長炭こども園、琴南こども園、保育所棟（6,641 m²）の減などとなっている。

区 分		土 地 （ 地 籍 ）			建 物					
					木 造 （ 延 面 積 ）			非 木 造 （ 延 面 積 ）		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		m ² 13,827	m ²	m ² 13,827	m ²	m ²	m ²	m ² 5,506	m ²	m ² 5,506
行政 機関 その他	消 防 施 設	8,221	1,214	9,435	700	△ 74	626	1,130	△ 142	988
	そ の 他 施 設	50,517	6,260	56,777	930		930	9,961		9,961
公共 用財 産	学 校	191,826	1,567	193,393	521	△ 2	519	42,058	4,066	46,124
	公 営 住 宅	20,748		20,748	1,125		1,125	3,710		3,710
	公 園	273,276		273,276	457		457	164	16	180
	そ の 他 施 設	341,149	△ 5,496	335,653	5,773	△ 761	5,012	43,893	△ 6,641	37,252
普通 財 産	山 林	4,368,895		4,368,895						
	そ の 他	359,651	△ 16,930	342,721	451	△ 288	163	1,281	745	2,026
合 計		5,628,110	△ 13,385	5,614,725	9,957	△ 1,125	8,832	107,703	△ 1,956	105,747

|(つづき)

区 分		建 物		
		延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		㎡ 5,506	㎡	㎡ 5,506
行政その他 機関の	消 防 施 設	1,830	△ 216	1,614
	そ の 他 施 設	10,891		10,891
公共用財産	学 校	42,579	4,064	46,643
	公 営 住 宅	4,835		4,835
	公 園	621	16	637
	そ の 他 施 設	49,666	△ 7,402	42,264
普通財産	山 林			
	そ の 他	1,732	457	2,189
合 計		117,660	△ 3,081	114,579

② 山林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	㎡ 3,723,979	㎡	㎡ 3,723,979	㎡ 31,598	㎡	㎡ 31,598
分 収	644,916		644,916	4,289		4,289
そ の 他 の 権 限 に よ る も の						
合 計	4,368,895		4,368,895	35,887		35,887

③ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	㎡ 43,151	㎡	㎡ 43,151

④ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
香川県農業信用基金協会出資金	7,920		7,920
香川県モーターボート競走会出資金	90		90
香川県信用保証協会出捐金	9,685		9,685
(公財)香川県農地機構拠出金	4,908		4,908
(公財)香川県環境保全公社出捐金	1,000		1,000
(株)香川県畜産公社出資金	2,900		2,900
(公財)香川いのちのりレー財団拠出金	653		653
(公財)香川県暴力追放運動推進センター出捐金	2,572		2,572
(株)グリーンパークまんのう出資金	8,000		8,000
(一財)公園財団出捐金	5,000		5,000
(公財)香川県下水道公社出捐金	935		935
(公社)香川県青果物協会出捐金	1,019		1,019
(公財)かがわ産業支援振興財団出捐金	9,149		9,149

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
まんのう町土地開発公社出資金	15,000	△ 15,000	
香川県西部森林組合出資金	3,126		3,126
(公財)かがわ健康福祉機構出捐金	257		257
(有)清流の里出資金	300		300
仲南町森林組合出資金	310		310
(有)仲南振興公社出資金	15,000		15,000
地方公営企業等金融機構出資金	1,400		1,400
合 計	89,224	△ 15,000	74,224

2 物品

増加したものは軽自動車（貨物）1台、原動機付自転車2台、減少したものは軽自動車（乗用）2台、普通乗用自動車1台となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
白 動 車	台 122	台	台 122	
軽消防自動車	25		25	
軽自動車(特殊)	1		1	
軽自動車(貨物)	42	1	43	
軽自動車(乗用)	21	△ 2	19	
小型特殊自動車	2		2	
普通貨物自動車	6		6	
自家用乗合自動車	4		4	
普通乗用自動車	3	△ 1	2	
小型貨物自動車	1		1	
小型乗用自動車	4		4	
消防車	5		5	
特殊用途自動車(塵芥)	4		4	
特殊用途自動車(し尿)	2		2	
特殊用途自動車(その他)	1		1	
大型特殊自動車	1		1	
原動機付自転車		2	2	

3 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅取得資金貸付金	千円 8,762	千円 △ 36	千円 8,726
奨学資金貸付金	12,707	2,612	15,319
損害賠償金	26,432	△ 800	25,632

※損害賠償金とは、元職員の横領額(前年度末現在高には、遺失利益損害388,792円を含む)であり損害賠償請求権が発生した為、債権として表記している。

第6 審査の意見

令和6年度まんのう町一般会計および各特別会計・企業会計の歳入歳出決算について、地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査を行ったところ、いずれの会計においても、関係法令や条例、予算の執行状況等に照らし、適正に処理されているものと認められた。また、健全化判断比率や資金不足比率といった財政指標においても、いずれも基準値を下回っており、引き続き安定した財政運営がなされているものと評価できる。

財政運営の状況

令和6年度の一般会計における歳入総額は126億2,436万9千円、歳出総額は121億5,692万円となり、歳入歳出ともに前年度をやや上回る結果となった。

経常収支比率は87.4%であり、前年度比で1.6ポイント上昇、実質公債費比率は0.4ポイント減少して8.0%となった。とりわけ、実質公債費比率が引き続き低水準で推移していることは、将来の財政負担の軽減に向けた取組が着実に進められていることを示している。

特別会計および企業会計においても、歳入歳出の差額や地方債の償還状況などから、適切に運営されており、資金繰りについても円滑に行われているものと認められる。

一方で、合併特例債の発行期限が令和7年度に迫っていることから、今後は投資的経費の見直しや歳出構造の転換も視野に入れ、中長期的な視点に立った計画的な財政運営が求められる。

徴収率と債権管理

町税の徴収率は97.7%であり、前年度に比べて0.9ポイント改善された。町税は町の自主財源の根幹をなす重要な財源であり、その安定的な確保は健全な財政運営を支える基本である。

今後も引き続き、滞納整理の強化をはじめとする収納対策に継続的に取り組むとともに、公債権・私債権に係る適正な処理や、不能欠損処分についても関係法令に基づき、的確に対応する必要がある。

公共施設および備品管理・随意契約

6年度も、公共施設の修繕・改修や勤労青少年ホームの吊り天井撤去改修など、安全対策に係る工事が実施され、施設の維持・改善に向けた対応がなされた。今後は、施設台帳に記録された修繕・改修履歴などについて、施設所管課との間で十分な情報共有を図り、維持管理により効果的に活用されるよう、運用体制の整備を進める必要がある。

備品の定義や台帳登録基準についても再確認を行い、備品管理台帳の適正な整備と運用に努めることが望まれる。また、備品の更新・廃棄・寄付等に際して、備品台帳システムへの入力を確実に行うとともに、入力漏れ等を防止する確認体制の整備について検討する必要がある。なお、随意契約による工事案件については、契約金額や工期、業者の選定等の内容を確認した結果、適正に実施されており、事務処理も所定の規則に則って行われていた。

補助金等の適正な執行

補助金、負担金および助成金を交付する団体に対しては、決算書類とあわせて通帳の写しの提出を求めること。また、積立基金等を保有している団体については、基金創設等の趣旨を十分に踏まえ、適切かつ有効に活用するよう努めるとともに、通帳等の保管方法にも十分留意することが望まれる。

PFI 事業に関する監査

令和 6 年度より、これまでの個別外部監査から町の監査へと移行した PFI 事業について、内部検証や財務状況の確認が不十分であることから、今後は適正な検証を行い、その結果に基づいた報告書を作成する必要がある。

結びに

令和 6 年度は、エネルギーや食料品価格の高騰など、先行きに不透明感を伴う厳しい環境下での財政運営が求められた年であった。

そのような中であって、町は物価高騰対策支援金事業等を通じて町民生活の安定に取り組み、将来を見据えた各種施策を着実に実施してきた点は、十分に評価される。

今後も、国・県の交付金等を有効に活用しつつ、自主財源の確保に努めるとともに、適正な事務執行のもと、行政サービスの充実と住民福祉の向上をめざした健全な自治体経営が引き続き行われることを期待する。

基金運用状況審査意見書

第 1 審査対象

令和6年度まんのう町基金運用状況

第 2 審査期間

令和 7 年 7 月 3 0 日

第 3 審査方法

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者等が保管する通帳等と正確に一致しているのか、決算繰入金等と一致しているのかを照合点検し審査を行った。また、基金の設置目的に反して、違法・不当な運用はされていないのか、運用益等は適正に会計処理されているのかについて、必要に応じて担当者から事情聴取等を行い、審査を行った。併せて、基金の繰り替え運用の状況や預け入れ利率の選定方法など、運用面での安全性、収益性が確保されているのかについて審査を行った。

第 4 審査結果

各基金の運用状況調書は、関係諸帳簿、証書類及び金融機関証明書と符合しており、計数も正確なものと認めた。また、運用面においても不自然な処理は見られず、適正であると認められた。

第 5 審査意見

基金の管理・運用については、今後とも適正かつ効率的に行い、基金の設置目的を達成するために安全で円滑な運用を望むものである。なお、長年活用されていない基金についてはあり方を再考して頂きたい。

(基金一覧)

令和6年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(1) まんのう町財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	684,509	△ 44,284	640,225
有価証券	2,128,358	269,402	2,397,760
計	2,812,867	225,118	3,037,985

(2) まんのう町減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	340,761	△ 234,834	105,927

(3) まんのう町地域福祉基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	379,044	△ 81,004	298,040

(4) まんのう町住宅新築等資金借入金償還準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	339		339

(5) まんのう町中山間ふるさと・水と土保全対策基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	28,381	14	28,395

(6) まんのう町土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	281,584	△ 281,584	
貸付金			
計	281,584	△ 281,584	

(7) まんのう町琴南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	22,476	2,582	25,058

(8) まんのう町仲南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	31,577	1,816	33,393

(9) まんのう町国民健康保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	245,234	124	245,358

(10) まんのう町介護保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	148,380	40,076	188,456

(11) まんのう町診療所管理運営事業基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	8,866	4	8,870

※国民健康保険特別会計 (直診勘定南科) 8,870 (直診勘定内科)

(12) まんのう町ふるさと応援基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	127,749	△ 119,936	7,813

(13) まんのう町学校教育施設整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	90,370	28,778	119,148

(14) まんのう町子ども・女性ひまわり基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	9,983	△ 52	9,931

(15) まんのう町健やか子ども基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	9,961	△ 2,347	7,614

(16) まんのう町子ども未来夢基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金 ・ 預 金	94,045	510	94,555
有 価 証 券	1,047,680		1,047,680
計	1,141,725	510	1,142,235

(17) まんのう町地域振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金 ・ 預 金	240,183	△ 8,556	231,627
有 価 証 券	784,414	△ 1,928	782,486
計	1,024,597	△ 10,484	1,014,113

(18) まんのう町立満濃中学校教育振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金 ・ 預 金	45,179	△ 1,256	43,923

(19) まんのう町森林整備促進基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金 ・ 預 金	6,432	6,655	13,087

合 計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金 ・ 預 金	2,795,053	△ 693,294	2,101,759
有 価 証 券	3,960,452	267,474	4,227,926
貸 付 金			
計	6,755,505	△ 425,820	6,329,685